

自治体マイナポイントの全国展開に要する経費のロジックモデル

現状把握・課題設定

【現状】

- マイナンバーカードについては、政府全体で令和4年度末までに、ほぼ全国民に行き渡ることを目指しているところであるが、利活用の拡大も推進していく必要がある。
- デジタル社会の実現に向けた重点計画(令和4年6月7日閣議決定)やデジタル田園都市国家構想基本方針(令和4年6月7日閣議決定)においても自治体マイナポイント事業の全国展開が掲げられているところ。
- 地域独自のポイント給付施策をオンラインで迅速かつ効果的に実施できる自治体マイナポイント事業を全国展開することで、マイナンバーカードの利活用の拡大を図るとともに消費喚起・地域経済の活性化を強力に推進。具体的には、新規参画自治体への初期費用の補助に加え、決済事業者とのマッチング、契約締結、精算手続をオンラインで可能とするなど、より多くの自治体・決済事業者が連携して事業を実施できる環境を整備することを目指す。

【課題】

- モデル事業で課題となった「自治体・決済事業者のマッチング」、「契約・精算手続」をオンラインで実施することを可能とする事務局機能の整備を行うとともに、より多くの自治体が事業に参画することができるよう費用負担を軽減する必要がある。

インプット(資源)

【予算】

- (1) 事務局経費 : 745百万円
- (2) 自治体補助金 : 528百万円
- (3) 伴走型支援 : 32百万円

アクティビティ(活動)

地域独自のポイント給付施策をオンラインで迅速かつ効果的に実施できる自治体マイナポイントの基盤を整備し、全国展開を推進

- 諸手続のオンラインでの実施を可能とする「事業ポータル」を運営し、自治体の契約締結・精算手続等を支援する事務局機能の確保(外部事業者に業務を委託等)

- 自治体へ事業参画に要する経費を補助(自団体のシステム改修費や決済事業者への利用料等)
- 伴走型支援として事業に参画している自治体に対し、事業の進め方等について助言。

アウトプット(活動目標・実績)

全国の自治体が利用できる仕組みの整備

アウトカム(成果目標・実績)

【アウトカム】
—

インパクト(国民・社会への影響)

マイナンバーカードの利活用が拡大されるとともに、決済事業者とのマッチング、契約締結、精算手続をオンラインで可能とするなど、より多くの自治体・決済事業者が連携して事業を実施できる環境を整備し、もって消費喚起・地域経済の活性化を強力に推進する。